

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社大塚商会  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 大塚 裕司  
 (氏名) 原田 要市  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3264-7111  
 平成21年3月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	467,154	△0.5	27,089	△9.9	27,628	△9.5	14,371	△23.8
19年12月期	469,481	8.3	30,051	14.9	30,520	15.2	18,856	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	454.76	454.53	15.6	13.9	5.8
19年12月期	596.69	596.56	23.6	15.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 18百万円 19年12月期 43百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年12月期	196,946	3,065.54	97,790	2,716.20	49.2	3,065.54
19年12月期	200,383	2,761.20	88,000	2,761.20	43.5	2,761.20

(参考) 自己資本 20年12月期 96,876百万円 19年12月期 87,259百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	13,347	△6,960	△4,591	27,169
19年12月期	16,654	△4,555	△4,271	25,374

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	4,108	21.8	5.1
20年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	4,108	28.6	4.5
21年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00	—	44.4	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	234,600	△7.3	12,300	△34.4	12,500	△34.4	6,300	△40.9	199.36
通期	447,000	△4.3	18,500	△31.7	19,000	△31.2	9,260	△35.6	293.02

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 31,667,020株 19年12月期 31,667,020株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 65,342株 19年12月期 64,954株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	437,103	△0.1	25,215	△9.2	25,974	△8.3	13,900	△24.2
19年12月期	437,616	8.6	27,759	14.1	28,334	13.9	18,334	26.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	439.86	—	—	—
19年12月期	580.15	—	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年12月期	188,687	—	93,125	—	49.4	—	2,946.87	
19年12月期	191,470	—	83,899	—	43.8	—	2,654.87	

(参考) 自己資本 20年12月期 93,125百万円 19年12月期 83,899百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	219,800	△7.3	11,600	△33.7	12,000	△33.1	6,200	△38.9	196.19
通期	418,000	△4.4	17,200	△31.8	17,900	△31.1	8,900	△36.0	281.63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、上期は原油・原材料価格の高騰、ドル安・株安等の影響を受けて景気が後退局面となりました。下期においては、9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界的な金融不安・信用収縮を背景に海外経済が減速し、輸出の大幅な減少と急激な円高により輸出産業を中心に収益が悪化しました。さらに企業の資金調達も厳しくなり、黒字倒産が建設業や不動産業から幅広い業種に広がるなど景気が急速に悪化し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズ、情報セキュリティ対策や情報システムインフラ更新の潜在ニーズは底堅いものの、景気悪化の影響により買い控え傾向が顕著となり、特に第4四半期以降、IT投資の抑制傾向が一段と強まりました。

当社グループは、平成20年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」とし、地域密着型営業体制の強化、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR(\*1)」の機能強化と活用、営業支援センターの業務拡大などにより、お客様満足度の向上と営業効率の向上に努めました。また、サポート体制を強化しシステム開発品質と生産性の向上に努めました。

お客様への提案活動としては、企業規模別のIT投資動向やニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせて、コスト削減や生産性向上につながる複合提案、総合提案を推進しました。また、情報セキュリティ関連ビジネス「OSM(\*2)」、ナレッジマネジメントシステム「ODS 21(\*3)」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(\*4)」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*5)」、サポート事業「たよれーる(\*6)」に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,671億54百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益270億89百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益276億28百万円（前年同期比9.5%減）となりました。また、当期純利益は前年第3四半期に計上した退職給付制度移行に伴う特別利益42億98百万円の影響もあり、143億71百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等に注力したものの、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、売上高は2,664億76百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業が着実に伸長し、売上高は1,987億61百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は19億16百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

\*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

\*2 OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社グループが提供する情報セキュリティ関連ビジネスの事業ブランド。

\*3 ODS 21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

\*4 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

\*5 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

\*6 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

## 2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、原材料価格下落といった下支え要因はあるものの、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少に加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れ懸念があることから、景気はさらに悪化する可能性があります。

このような状況から企業のIT投資は、コスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズ、情報システムインフラの更新需要等は底堅く、生き残りをかけた戦略的なIT投資を行う企業もあるものの、抑制傾向が続くと思われま

す。このような中で当社グループは、平成21年度のスローガンを「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」とし、お客様への提案活動では、情報基盤強化税制等の支援策も活かしながら、個々のお客様のニーズや状況にマッチしたシステム提案を積極的に行います。また、地域密着型営業体制やサポート体制の強化、SPRのさらなる機能強化や活用を進め、お客様の状況や課題の共有とワンストップ対応力を強化していきます。この他、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を重要な戦略事業と位置づけて新規顧客の開拓に努めます。

セグメント別では、システムインテグレーション事業において情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力しながら、当社グループの強みを活かした複合システム提案や総合提案を進めるとともに、情報システムインフラの更新需要にも対応していきます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において新商材であるLED照明の拡販、アライアンスの強化、プライベートブランド商品「TANOSEE」のラインナップ強化等により一層のビジネス拡大に努めます。また、サポート事業「たよれーる」においては、サービスメニューの充実やサポート体制の強化を図ります。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスの比率を着実に高めていきます。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,470億円（前年同期比4.3%減）、営業利益185億円（前年同期比31.7%減）、経常利益190億円（前年同期比31.2%減）、当期純利益92億60百万円（前年同期比35.6%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円（前年同期比10.6%減）、サービス&サポート事業が2,067億10百万円（前年同期比4.0%増）、その他の事業が19億90百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

## 3) その他

本決算短信の中で記述しております次期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

## ①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,969億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億37百万円減少しました。

流動資産は、有価証券などが増加したものの、受取手形及び売掛金などの減少により1,291億78百万円と前連結会計年度末比11億74百万円減少しました。固定資産は、677億67百万円と前連結会計年度末比22億62百万円減少しました。

## ②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は991億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億27百万円減少しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの減少により958億80百万円と前連結会計年度末比126億71百万円減少しました。固定負債は、32億75百万円と前連結会計年度末比5億55百万円減少しました。

## ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより977億90百万円と前連結会計年度末に比べ97億89百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は49.2%となり、前連結会計年度末より5.7ポイント向上いたしました。

## 2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動から得られた資金は133億47百万円となり、前連結会計年度に比べ33億7百万円減少（前年同期比19.9%減）しました。これは主に法人税等の支払額などが増加したことなどによるものであります。投資活動に使用した資金は69億60百万円となり、前連結会計年度に比べ24億5百万円増加（前年同期比52.8%増）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。財務活動に使用した資金は45億91百万円となり、前連結会計年度に比べ3億19百万円増加（前年同期比7.5%増）しました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は271億69百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末	平成20年期末
自己資本比率（%）	33.9	38.5	43.5	49.2
時価ベースの自己資本比率（%）	236.4	201.9	151.2	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.8	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	132.3	111.4	121.0	89.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただき予定です。この結果、当期の配当性向は28.6%となります。なお、次期（平成21年12月期）の配当は1株当たり配当金を当期と同じ130円を予定しており、配当性向は44.4%となる見込みです。なお、中間配当の実施予定はございません。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

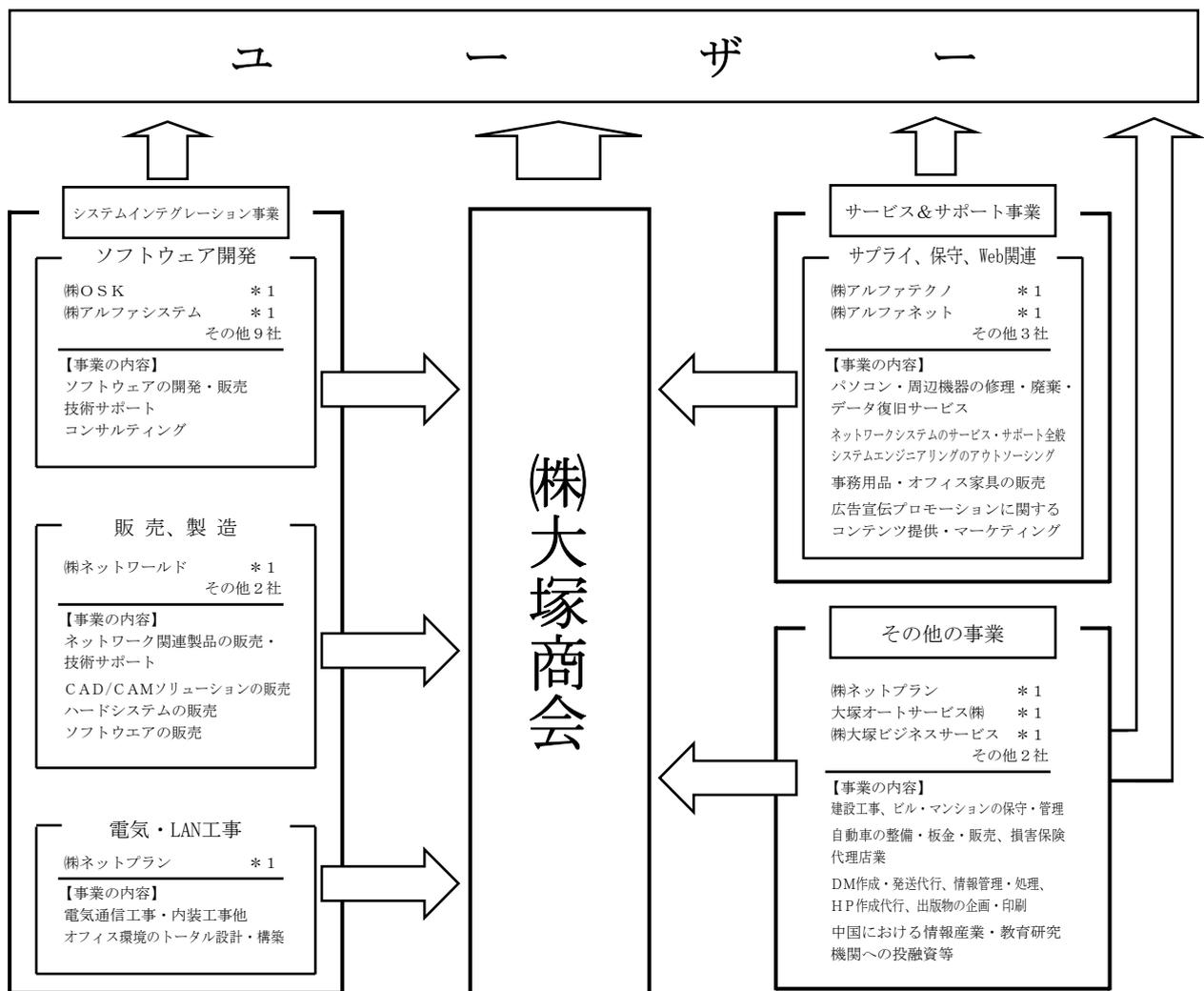
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社12社（うち連結子会社8社）と関連会社12社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他 9 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク 他 2 社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社 他 1 社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他 1 社
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)ネットプラン、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 2 社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社 (8社)

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

##### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

##### 《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

##### 《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外から評価される優良企業グループを目指しております。その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) 「たのめーる」、「ODS 21」、「OSM」、「αWeb(\*7)」、「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

\*7 αWeb＝当社グループが提供するISP事業やASP事業等の統一事業ブランド。

(ISP＝Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP＝Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	24,785		21,544		△3,241	
2. 受取手形及び売掛金	※5	75,343		71,843		△3,500	
3. 有価証券		—		4,996		4,996	
4. たな卸資産		16,923		16,526		△397	
5. 繰延税金資産		2,586		2,341		△245	
6. その他		10,961		12,198		1,236	
貸倒引当金		△247		△271		△23	
流動資産合計		130,353	65.1	129,178	65.6	△1,174	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		65,318		62,244		△3,073	
減価償却累計額	※1	△36,417	28,900	△35,339	26,905	1,078	
(2) 土地	※4		16,965		16,727	△237	
(3) 建設仮勘定			—		49	49	
(4) その他		13,203		13,659		455	
減価償却累計額	※1	△9,106	4,097	△9,639	4,020	△532	
有形固定資産合計			49,963		47,702	24.2	△2,261
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			4,659		4,922	262	
(2) その他			179		163	△15	
無形固定資産合計			4,838	2.4	5,085	2.6	247
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		6,573		6,355	△218	
(2) 差入保証金			2,824		3,285	461	
(3) 長期前払費用			2,725		2,421	△304	
(4) 繰延税金資産			1,613		1,360	△253	
(5) その他			2,316		2,489	173	
貸倒引当金			△824		△932	△107	
投資その他の資産合計			15,228	7.6	14,979	7.6	△248
固定資産合計			70,030	34.9	67,767	34.4	△2,262
資産合計			200,383	100.0	196,946	100.0	△3,437

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3, 5, 6	69,925		62,626		△7,298
2. 短期借入金		9,921		9,540		△381
3. 未払法人税等		8,429		5,297		△3,132
4. 前受金		4,819		5,053		233
5. 賞与引当金		2,727		2,498		△229
6. その他		12,728		10,864		△1,863
流動負債合計		108,551	54.2	95,880	48.7	△12,671
II 固定負債						
1. 長期借入金		130		90		△40
2. 繰延税金負債		1,442		671		△771
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	216		216		—
4. 退職給付引当金		1,316		1,514		197
5. 役員退職慰労引当金		504		530		26
6. その他		221		253		32
固定負債合計		3,831	1.9	3,275	1.6	△555
負債合計		112,382	56.1	99,155	50.3	△13,227
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,374	5.2	10,374	5.3	—
2. 資本剰余金		16,254	8.1	16,254	8.3	—
3. 利益剰余金		75,389	37.6	85,652	43.5	10,263
4. 自己株式		△120	△0.1	△122	△0.1	△2
株主資本合計		101,899	50.8	112,159	57.0	10,260
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		982	0.5	429	0.2	△553
2. 土地再評価差額金	※4	△15,574	△7.8	△15,574	△7.9	—
3. 為替換算調整勘定		△47	△0.0	△137	△0.1	△90
評価・換算差額等合計		△14,639	△7.3	△15,282	△7.8	△643
III 少数株主持分						
		741	0.4	913	0.5	172
純資産合計		88,000	43.9	97,790	49.7	9,789
負債純資産合計		200,383	100.0	196,946	100.0	△3,437

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			469,481	100.0	467,154	100.0	△2,327	
II 売上原価			360,435	76.8	359,754	77.0	△681	
売上総利益			109,046	23.2	107,399	23.0	△1,646	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		78,994	16.8	80,310	17.2	1,315	
営業利益			30,051	6.4	27,089	5.8	△2,961	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		49			62		13	
2. 有価証券利息		—			23		23	
3. 受取配当金		88			87		△1	
4. 家賃収入		241			219		△22	
5. 持分法による投資利益		43			18		△24	
6. 負ののれん償却額		5			—		△5	
7. 為替差益		—			103		103	
8. その他		225	654	0.1	208	723	0.1	△17
V 営業外費用								
1. 支払利息		138			148		9	
2. 投資事業組合等運用損		26			34		8	
3. その他		20	185	0.0	1	184	0.0	△18
経常利益			30,520	6.5		27,628	5.9	△2,891

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		28		7		△20
2. 投資有価証券売却益		—		12		12
3. 関係会社株式売却益		72		—		△72
4. 貸倒引当金戻入益		—		22		22
5. 退職給付制度移行益		4,298		—		△4,298
6. 持分変動損益		23	4,423	—	42	△23
0.9						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		106		18		△87
2. 固定資産除却損		319		1,090		771
3. 減損損失		446		275		△170
4. 投資有価証券評価損		93		284		190
5. 関係会社株式評価損		238		—		△238
6. 貸倒引当金繰入額	※3	142		50		△92
7. 持分変動損失		—	1,346	17	1,736	17
0.3						
税金等調整前当期 純利益			33,597		25,934	△7,662
法人税、住民税及 び事業税		13,239		11,212		△2,027
法人税等調整額		1,253	14,492	117	11,329	△1,135
3.1						
少数株主利益			247		233	△14
0.0						
当期純利益			18,856		14,371	△4,485
4.0						

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
当期純利益			18,856		18,856
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△2	△2
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	15,269	△2	15,266
平成19年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	75,389	△120	101,899

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
当期純利益								18,856
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△2
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△797	0	△74	16	△854	—	175	△679
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△797	0	△74	16	△854	—	175	14,586
平成19年12月31日残高（百万円）	982	—	△15,574	△47	△14,639	—	741	88,000

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	75,389	△120	101,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,108		△4,108
当期純利益			14,371		14,371
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	10,263	△2	10,260
平成20年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	85,652	△122	112,159

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高（百万円）	982	△15,574	△47	△14,639	741	88,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,108
当期純利益						14,371
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△553	－	△90	△643	172	△470
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△553	－	△90	△643	172	9,789
平成20年12月31日残高（百万円）	429	△15,574	△137	△15,282	913	97,790

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		33,597	25,934	△7,662
減価償却費		5,388	6,012	623
のれん（負ののれん）償却額		△4	—	4
持分法による投資利益		△43	△18	24
退職給付引当金の増減額		△6,331	486	6,817
貸倒引当金の増加額		60	131	71
受取利息、有価証券利息及び受取配当金		△137	△173	△35
支払利息		138	148	9
固定資産売却益		△28	△7	20
固定資産売却除却損		425	961	536
減損損失		446	275	△170
投資有価証券売却益		—	△12	△12
投資有価証券評価損		93	284	190
関係会社株式売却益		△72	—	72
関係会社株式評価損		238	—	△238
持分変動損失（損益）		△23	17	41
売上債権の増減額		△6,324	3,511	9,835
たな卸資産の増減額		△465	397	862
仕入債務の増減額		21	△7,298	△7,319
その他		△32	△2,876	△2,844
小計		26,946	27,773	827
利息及び配当金の受取額		157	202	44
利息の支払額		△137	△148	△11
法人税等の支払額		△10,311	△14,479	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,654	13,347	△3,307

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,528	△2,812	△283
有形固定資産の売却による収入		546	292	△254
ソフトウェアの開発による支出		△2,567	△2,702	△135
投資有価証券の取得による支出		△279	△1,293	△1,013
投資有価証券の売却による収入		—	112	112
連結子会社株式の売却による収入		470	—	△470
長期貸付による支出		△428	△355	73
長期貸付金の回収による収入		16	92	75
その他		214	△294	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,555	△6,960	△2,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△350	2,200	2,550
長期借入による収入		200	—	△200
長期借入金の返済による支出		△652	△2,621	△1,968
株式の発行による収入		192	—	△192
親会社による配当金の支払額		△3,632	△4,107	△474
その他		△28	△63	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,271	△4,591	△319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	—	25
V 現金及び現金同等物の増加額		7,802	1,794	△6,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,305	25,374	7,069
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	※2	△732	—	732
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,374	27,169	1,794

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。</p> <p>なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、大塚資訊科技(股)有限公司の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡情報システム商貿(上海)有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡情報システム商貿(上海)有限公司他3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>上記のうち、(株)ライオン事務器につきましては、同社の第三者割当増資の引受により関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他3社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年
建物及び構築物	15～50年									
その他	4～6年									
建物及び構築物	15～50年									
その他	4～6年									

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,298百万円を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理 の条件を充たしている場合には特例処 理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="528 640 943 801"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>買掛金 借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レート の変動リスクの回避及び金利リスクの 低減並びに金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行っておりま す。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断して おります。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。</p>	ヘッジ手段	先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ	ヘッジ対象	買掛金 借入金	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1002 640 1417 801"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>先物為替予約 金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>買掛金 借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	先物為替予約 金利スワップ	ヘッジ対象	買掛金 借入金
ヘッジ手段	先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ									
ヘッジ対象	買掛金 借入金									
ヘッジ手段	先物為替予約 金利スワップ									
ヘッジ対象	買掛金 借入金									
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左								
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度 において実質的判断による償却期間の 見積りが可能なものはその見積り年数 で、その他については5年間で均等償 却を行っております。	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左								

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合等運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合等運用損」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は64百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,262百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,331百万円が含まれております。
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,138百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,090百万円 投資有価証券(出資金) 217
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5百万円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5百万円
※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 1,212百万円	※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 672百万円
※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 660百万円 支払手形 9	※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 717百万円 支払手形 65
※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,650百万円が含まれております。	※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託13,165百万円が含まれております。

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 36,803 百万円 物流費 8,414 賞与引当金繰入額 1,766 退職給付費用 1,191 役員退職慰労引当金繰入額 105 貸倒引当金繰入額 224	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 36,710 百万円 物流費 9,281 賞与引当金繰入額 1,613 退職給付費用 1,046 役員退職慰労引当金繰入額 77 貸倒引当金繰入額 381
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、829百万円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、757百万円であります。
※3. 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※3. 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

※4. 大塚資訊科技（股）有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,374</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,785 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△105	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	694	現金及び現金同等物	25,374	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,169</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,544 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△55	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,996	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	683	現金及び現金同等物	27,169
現金及び預金	24,785 百万円																		
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△105																		
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	694																		
現金及び現金同等物	25,374																		
現金及び預金	21,544 百万円																		
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△55																		
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,996																		
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	683																		
現金及び現金同等物	27,169																		
<p>※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となった大塚資訊科技（股）有限公司の資産及び負債の主な内訳 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち、現金及び現金同等物）</td> <td style="text-align: right;">(732)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272</td> </tr> </table>	流動資産	1,179 百万円	（うち、現金及び現金同等物）	(732)	固定資産	145	資産合計	1,325	流動負債	256	固定負債	16	負債合計	272	<p>※2. _____</p>				
流動資産	1,179 百万円																		
（うち、現金及び現金同等物）	(732)																		
固定資産	145																		
資産合計	1,325																		
流動負債	256																		
固定負債	16																		
負債合計	272																		

## （有価証券関係）

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,075	2,790	1,714
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	119	26
	小計	1,167	2,909	1,741
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	468	383	△84
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	468	383	△84
合計		1,635	3,293	1,657

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式59百万円の減損処理を行っております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	866
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	276

## 6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成20年12月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	962	1,753	791
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	962	1,753	791
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	428	377	△51
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	61	△30
	小計	521	438	△82
合計		1,483	2,192	709

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式284百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
112	12	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
国内譲渡性預金	3,000
コマーシャルペーパー	1,996
(2) その他有価証券	
非上場株式	655
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国内譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,996	—	—	—
合計	4,996	—	—	—

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金基金については平成19年7月1日より確定拠出年金及び規約型確定給付企業年金へと移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務（注1）（百万円）	△29,317	△31,095
(2) 年金資産（百万円）	39,741	26,742
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	10,423	△4,353
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△3,351	10,248
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△5,698	△5,007
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 （3）+（4）+（5）（百万円）	1,374	887
(7) 前払年金費用（百万円）	2,690	2,401
(8) 退職給付引当金（6）－（7）（百万円）	△1,316	△1,514

前連結会計年度  
(平成19年12月31日)当連結会計年度  
(平成20年12月31日)

- (注) 1. 当社及び連結子会社中3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社1社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社1社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に関する事項に記載の年金資産の額には含めておりません。
- なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社1社の年金資産額は、平成19年12月31日現在503百万円であります。
3. 確定給付企業年金基金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりです。
- |                |            |
|----------------|------------|
| 退職給付債務の減少      | 12,337 百万円 |
| 年金資産の減少        | 4,875      |
| 未認識過去勤務債務の減少   | 1,244      |
| 未認識数理計算上の差異の減少 | 1,919      |
| 退職給付制度移行益      | 4,298      |

1. 当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. \_\_\_\_\_
3. \_\_\_\_\_

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。なお、連結子会社1社が加入する総合設立型の厚生年金基金についての年金資産の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用	1,903	1,638
（1）勤務費用（注）（百万円）	2,731	2,352
（2）利息費用（百万円）	525	431
（3）期待運用収益（減算）（百万円）	△1,240	△1,192
（4）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△690	△690
（5）数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	11	△187
（6）確定拠出年金への掛金支払額 （百万円）	377	772
（7）臨時に支払った割増退職金（百万円）	188	151
退職給付制度移行益（百万円）	△4,298	—

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
（1）割引率（％）	1.5	1.5
（2）期待運用収益率（％）	3.0	3.0
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（4）過去勤務債務の処理年数（年）	12	12
（5）数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,578</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,035</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△674</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,097</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,751</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,442</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	299	未払事業税等	753	賞与引当金	1,111	退職給付引当金	537	役員退職慰労引当金	205	減損損失	781	ソフトウェア開発費	1,240	固定資産未実現利益	420	その他	1,050	小計	6,401	評価性引当額	△823	繰延税金資産合計	5,578	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,035	有価証券評価差額	△674	前払年金費用	△1,097	その他	△19	繰延税金負債合計	△2,826	繰延税金資産の純額	2,751	流動資産－繰延税金資産	2,586	固定資産－繰延税金資産	1,613	流動負債－その他	△5	固定負債－繰延税金負債	△1,442	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,948</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△639</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△288</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,019</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	322	未払事業税等	519	賞与引当金	1,018	退職給付引当金	617	役員退職慰労引当金	216	減損損失	742	ソフトウェア開発費	1,357	固定資産未実現利益	411	その他	1,185	小計	6,391	評価性引当額	△1,443	繰延税金資産合計	4,948	繰延税金負債		プログラム準備金	△639	有価証券評価差額	△288	前払年金費用	△979	その他	△21	繰延税金負債合計	△1,928	繰延税金資産の純額	3,019	流動資産－繰延税金資産	2,341	固定資産－繰延税金資産	1,360	流動負債－その他	△9	固定負債－繰延税金負債	△671
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	299																																																																																																
未払事業税等	753																																																																																																
賞与引当金	1,111																																																																																																
退職給付引当金	537																																																																																																
役員退職慰労引当金	205																																																																																																
減損損失	781																																																																																																
ソフトウェア開発費	1,240																																																																																																
固定資産未実現利益	420																																																																																																
その他	1,050																																																																																																
小計	6,401																																																																																																
評価性引当額	△823																																																																																																
繰延税金資産合計	5,578																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
プログラム準備金	△1,035																																																																																																
有価証券評価差額	△674																																																																																																
前払年金費用	△1,097																																																																																																
その他	△19																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,826																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,751																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,586																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,613																																																																																																
流動負債－その他	△5																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,442																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	322																																																																																																
未払事業税等	519																																																																																																
賞与引当金	1,018																																																																																																
退職給付引当金	617																																																																																																
役員退職慰労引当金	216																																																																																																
減損損失	742																																																																																																
ソフトウェア開発費	1,357																																																																																																
固定資産未実現利益	411																																																																																																
その他	1,185																																																																																																
小計	6,391																																																																																																
評価性引当額	△1,443																																																																																																
繰延税金資産合計	4,948																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
プログラム準備金	△639																																																																																																
有価証券評価差額	△288																																																																																																
前払年金費用	△979																																																																																																
その他	△21																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,928																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,019																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,341																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,360																																																																																																
流動負債－その他	△9																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△671																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化税制による減税</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.6	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減額	1.7	情報基盤強化税制による減税	△0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化税制による減税</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.7	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減額	2.4	情報基盤強化税制による減税	△0.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.6																																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																																
評価性引当額の増減額	1.7																																																																																																
情報基盤強化税制による減税	△0.4																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.7																																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																																
評価性引当額の増減額	2.4																																																																																																
情報基盤強化税制による減税	△0.1																																																																																																
その他	△0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,753	187,358	2,370	469,481	—	469,481
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	96	284	2,358	2,738	△2,738	—
計	279,850	187,642	4,728	472,220	△2,738	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益又は営業損失(△)	24,404	12,769	140	37,314	△7,262	30,051
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	88,233	74,147	2,036	164,417	35,966	200,383
減価償却費	2,529	2,098	24	4,651	737	5,388
減損損失	4	5	304	314	131	446
資本的支出	2,215	1,712	14	3,942	1,153	5,095

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,476	198,761	1,916	467,154	—	467,154
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	191	296	2,142	2,630	△2,630	—
計	266,668	199,057	4,058	469,785	△2,630	467,154
営業費用	243,679	187,517	3,911	435,108	4,956	440,064
営業利益又は営業損失(△)	22,989	11,539	146	34,676	△7,586	27,089
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	82,639	75,758	1,618	160,017	36,928	196,946
減価償却費	2,898	2,215	22	5,136	875	6,012
減損損失	14	291	—	305	△30	275
資本的支出	2,915	1,790	8	4,715	819	5,535

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

## 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,326	7,654	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	37,262	38,304	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

## 4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,761.20円	1株当たり純資産額	3,065.54円
1株当たり当期純利益金額	596.69円	1株当たり当期純利益金額	454.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	596.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	454.53円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）	当連結会計年度末 （平成20年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	88,000	97,790
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	741	913
（うち少数株主持分（百万円））	（741）	（913）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	87,259	96,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	31,602	31,601

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	18,856	14,371
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	18,856	14,371
期中平均株式数（千株）	31,602	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△3	△7
（うち関連会社に対する親会社の持分比 率変動によるもの（税額相当額控除 後）（百万円））	（△3）	（△7）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権（ストックオ プション）792株、平成17年3月 25日開催の定時株主総会に基づ く第2回新株予約権（ストックオ プション）828株、平成18年3月28 日開催の定時株主総会に基づ く第3回新株予約権（ストックオ プション）915株 ※同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。	持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権（ストックオ プション）772株、平成17年3月25 日開催の定時株主総会に基づ く第2回新株予約権（ストックオ プション）728株、平成18年3月28日開 催の定時株主総会に基づ く第3回新株予約権（ストックオ プション）855株 ※同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「企業結合等」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成19年12月31日)		第48期 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		23,749		20,551		△3,198	
2. 受取手形		4,830		6,445		1,614	
3. 売掛金		64,856		59,418		△5,437	
4. 有価証券		—		4,996		4,996	
5. 商品		13,644		13,333		△310	
6. 保守部品		1,075		1,008		△67	
7. 仕掛品		521		621		100	
8. 貯蔵品		109		100		△9	
9. 前渡金		3,484		3,983		499	
10. 前払費用		566		792		225	
11. 繰延税金資産		2,155		1,941		△213	
12. 短期貸付金		1,439		2,616		1,176	
13. 未収入金		5,521		5,768		246	
14. 信託受益権		694		683		△11	
15. その他		252		204		△47	
貸倒引当金		△242		△272		△30	
流動資産合計		122,659	64.1	122,192	64.8	△466	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		64,265		61,553		△2,711	
減価償却累計額		△35,484	28,780	△34,677	26,875	807	
(2) 構築物		2,209		2,077		△131	
減価償却累計額		△1,635	574	△1,588	489	46	
(3) 車両運搬具		401		372		△28	
減価償却累計額		△350	51	△337	35	13	
(4) 器具備品		12,129		12,528		398	
減価償却累計額		△8,284	3,845	△8,774	3,753	△490	
(5) 土地			16,456		16,393	△63	
(6) 建設仮勘定			—		49	49	
有形固定資産合計			49,707		47,596	25.2	△2,110

区分	注記 番号	第47期 (平成19年12月31日)		第48期 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		148		137		△10
(2) 温泉利用権		10		6		△3
(3) ソフトウェア		3,851		3,806		△45
無形固定資産合計		4,010	2.1	3,950	2.1	△59
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,435		3,048		△1,386
(2) 関係会社株式		4,278		5,342		1,064
(3) 関係会社出資金		—		217		217
(4) 長期貸付金		—		235		235
(5) 従業員長期貸付 金		3		13		10
(6) 関係会社長期貸 付金		371		322		△48
(7) 差入保証金		2,343		2,777		433
(8) 破産債権・更生 債権その他これ らに準じる債権		733		723		△10
(9) 長期前払費用		2,536		2,277		△258
(10) その他		1,211		1,210		△1
貸倒引当金		△819		△919		△100
投資損失引当金		—		△300		△300
投資その他の資産合 計		15,092	7.9	14,947	7.9	△145
固定資産合計		68,810	35.9	66,494	35.2	△2,316
資産合計		191,470	100.0	188,687	100.0	△2,782

区分	注記 番号	第47期 (平成19年12月31日)		第48期 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		527		235		△292
2. 支払信託		14,650		13,165		△1,485
3. 買掛金		52,100		46,632		△5,468
4. 短期借入金		5,600		7,800		2,200
5. 1年内返済予定長期 借入金		2,500		—		△2,500
6. 未払金		5,813		5,632		△180
7. 未払法人税等		7,610		4,750		△2,860
8. 未払消費税等		933		561		△372
9. 未払費用		3,128		1,926		△1,201
10. 前受金		4,693		4,984		291
11. 預り金		5,074		5,812		738
12. 賞与引当金		2,374		2,146		△228
流動負債合計		105,006	54.9	93,647	49.6	△11,358
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		1,369		617		△751
2. 再評価に係る繰延税 金負債		216		216		—
3. 退職給付引当金		371		387		16
4. 役員退職慰労引当金		377		429		51
5. その他		229		262		33
固定負債合計		2,564	1.3	1,914	1.0	△650
負債合計		107,570	56.2	95,561	50.6	△12,009

区分	注記 番号	第47期 (平成19年12月31日)		第48期 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			10,374 5.4	10,374 5.5		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,254		16,254		—
資本剰余金合計		16,254	8.5	16,254	8.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,593		2,593		—
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		1,500		922		△577
固定資産圧縮積立金		15		15		—
別途積立金		42,350		57,350		15,000
繰越利益剰余金		25,521		20,891		△4,630
利益剰余金合計		71,981	37.6	81,773	43.4	9,792
4. 自己株式		△120	△0.1	△122	△0.1	△2
株主資本合計		98,491	51.4	108,280	57.4	9,789
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		982	0.5	420	0.2	△562
2. 土地再評価差額金		△15,574	△8.1	△15,574	△8.2	—
評価・換算差額等合計		△14,591	△7.6	△15,154	△8.0	△562
純資産合計		83,899	43.8	93,125	49.4	9,226
負債純資産合計		191,470	100.0	188,687	100.0	△2,782

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第48期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			437,616	100.0		437,103	100.0	△513
II 売上原価			337,201	77.1		337,750	77.3	548
売上総利益			100,415	22.9		99,353	22.7	△1,062
III 販売費及び一般管理費			72,656	16.6		74,137	16.9	1,481
営業利益			27,759	6.3		25,215	5.8	△2,543
IV 営業外収益								
1. 受取利息		53			82			29
2. 有価証券利息		—			23			23
3. 受取配当金		164			258			93
4. 家賃収入		323			310			△13
5. その他		176	718	0.2	246	921	0.2	69
V 営業外費用								
1. 支払利息		110			127			16
2. 投資事業組合等運用損		26			34			8
3. その他		5	142	0.0	0	162	0.1	△4
経常利益			28,334	6.5		25,974	5.9	△2,360
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			12			12
2. 関係会社株式売却益		196			—			△196
3. 貸倒引当金戻入益		—			22			22
4. 退職給付制度移行益		4,333	4,529	1.0	—	34	0.0	△4,333
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		115			20			△95
2. 固定資産除却損		340			1,090			749
3. 減損損失		147			306			158
4. 投資有価証券評価損		93			284			190
5. 関係会社株式評価損		24			—			△24
6. 貸倒引当金繰入額		142			52			△90
7. 投資損失引当金繰入額		—	865	0.2	300	2,053	0.4	300
税引前当期純利益			31,999	7.3		23,955	5.5	△8,044
法人税、住民税及び 事業税		11,866			10,206			△1,660
法人税等調整額		1,798	13,665	3.1	△151	10,054	2.3	△1,950
当期純利益			18,334	4.2		13,900	3.2	△4,433

## （3）株主資本等変動計算書

第47期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					プログラ ム準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634	
プログラム準備金の取崩額					△541			541	－		－	
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	－		－	
当期純利益								18,334	18,334		18,334	
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74	
自己株式の取得										△2	△2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△541	－	20,000	△4,684	14,774	△2	14,771	
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				－
別途積立金の積立額				－
当期純利益				18,334
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△797	△74	△871	△871
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△74	△871	13,899
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899

第48期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△4,108	△4,108		△4,108
プログラム準備金の取崩額					△577			577	－		－
別途積立金の積立額							15,000	△15,000	－		－
当期純利益								13,900	13,900		13,900
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	△577	－	15,000	△4,630	9,792	△2	9,789
平成20年12月31日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	922	15	57,350	20,891	81,773	△122	108,280

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高 （百万円）	982	△15,574	△14,591	83,899
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△4,108
プログラム準備金の取崩額				－
別途積立金の積立額				－
当期純利益				13,900
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△562	－	△562	△562
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△562	－	△562	9,226
平成20年12月31日残高 （百万円）	420	△15,574	△15,154	93,125

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。